

# FANCL

正直品質。

## 第39期 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2019年6月22日（土曜日）  
午後1時（受付開始：午前11時）

**開催場所** 横浜アリーナ  
横浜市港北区新横浜三丁目10番地  
※ 末尾掲載の「株主総会会場ご案内図」をご参照  
ください。

紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株式会社ファンケル

証券コード：4921

### 議案

取締役9名選任の件

### 目次

第39期 定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	7
事業報告	14
連結計算書類	45
計算書類	47
監査報告書	49
(ご参考)	
製品紹介	53
トピックス	57
株主優待制度のご案内	58
見学ツアーのご案内	59

## 創業理念

正義感を持って世の中の「不」を解消しよう

## 経営理念

### 「もっと何かできるはず」

「人間大好き企業」のファンケルグループは、  
世の中の「不」の解消を目指し、安心・安全・やさしさを追求します。  
常にお客様の視点に立ち、「お客様に喜んでいただくこと」をすべての基準とします。

#### 株主還元

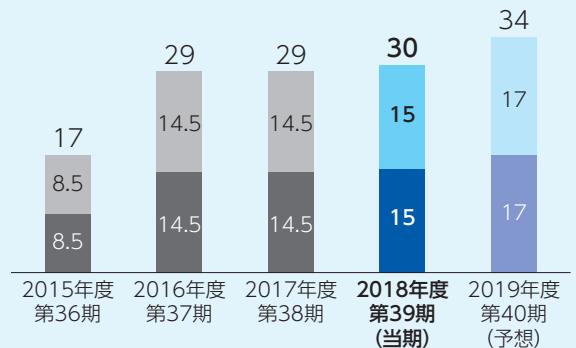
2018年度より株主還元方針を変更し、業績動向に応じた利益配分かつ安定的な配当を実施します。当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。

中間配当金として1株につき15円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、前事業年度より1円増配し、30円とさせていただきます。

なお、2019年度の配当金につきましては、当事業年度より4円増配の年間34円（中間・期末各17円）を予定しております。

#### 1株当たり配当金

(単位：円)



※当社は、2018年12月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。このため、2015年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり配当金を算定しております。

# 未来を見据え 総合力を発揮し、 成長し続けます。



代表取締役 会長執行役員  
ファウンダー  
池森 賢二

代表取締役 社長執行役員  
CEO  
島田 和幸

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

第2期中期経営計画「実行2020～未来をつくる～」がスタートした2018年度は、やり切る「実行力」と「即応力」を追求し、「ALL-FANCL, ONE-FANCL」で総合力の発揮を目指してまいりました。国内売上とインバウンド需要が想定以上に伸長し、2018年10月に、3年目の目標の上方修正という良いスタートを切ることができました。

中期経営計画2年目となる2019年度は、国内売上は継続してさらに伸ばし、グローバル化、海外事業を成長させてまいります。さらに、安定的に製品を供給するために、生産や物流面での設備投資も行います。「マイルドクレンジング オイル」専用の生産工場を新設するほか、サプリメント工場の新設にも着手します。また、2021年の稼働を目指し、西日本エリアに物流センターを新設する準備も着実に進めてまいります。

当社グループは、2030年に目指す姿として「VISION 2030～世界中を、もっと美しく、ずっと健やかに～」を掲げました。2019年度は未来を見据え新たな一歩を踏み出し、次のステージ「NEXT FANCL」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2019年6月

株主の皆様へ

(証券コード 4921)  
2019年6月4日

横浜市中区山下町89番地 1

## 株式会社ファンケル

代表取締役  
社長執行役員 島田和幸

### 第39期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2019年6月21日（金曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 2019年6月22日（土曜日）午後1時（受付開始：午前11時）  |
| 2. 場 所          | 横浜市港北区新横浜三丁目10番地<br>横浜アリーナ   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | (1) 第39期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>(2) 第39期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項<br>議 案     | 取締役9名選任の件  |

以 上

#### <インターネットによる開示について>

- (1) 法令および当社定款第14条の規定に基づき、①業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要、②連結株主資本等変動計算書、③株主資本等変動計算書、④連結注記表、⑤個別注記表につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.fancl.jp/soukai/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
- (2) 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト (<https://www.fancl.jp/soukai/>) に掲載いたします。

## 議決権行使についてのご案内

### 株主総会にご出席の株主様

お手数ながら、本ご通知をご持参いただくとともに、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

- ※会場に手話通訳者を配置しております。手話通訳が必要な方は係員にお申し出ください。
- ※株主総会には、株主様のご家族に限り、ご同伴者様としてご来場いただけます。なお、ご同伴者様には、会場2階に特設会場をご用意しております。株主総会会場にはご入場いただけませんので、予めご了承ください。
- ※懇親会における軽食のご提供はございません。

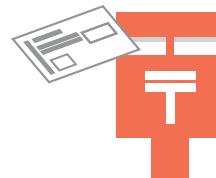


**開催日時** 2019年6月22日（土曜日）午後1時（受付開始：午前11時）

### 株主総会にご出席いただけない株主様

#### 郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。



**行使期限** 2019年6月21日（金曜日）午後5時30分到着分まで

#### インターネットによる議決権行使

5頁～6頁のインターネットによる議決権行使のご案内をご高覧の上、画面の案内に従って、議案に対する賛否を入力してください。

#### スマートフォンをご利用の株主様

スマートフォンでの議決権行使は、1回に限り「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要になりました！

**行使期限** 2019年6月21日（金曜日）午後5時30分まで



# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

## QRコードを読み取る方法



スマートフォンにて「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

①QRコードを読み取る方法での議決権行使は1回に限ります。

### ① QRコードを読み取る



議決権行使書副票（右側）

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

### ② 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



### ③ 議案の賛否を選択



画面の案内に従って議案の賛否を選択。

画面の案内に従って行使完了です。

2回目以降のログインの際は…  
右頁に記載のご案内に従ってログインしてください。

## 機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただけます。

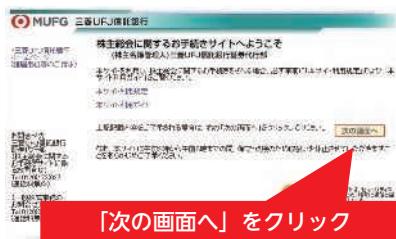
## 議決権行使期限

2019年6月21日（金）午後5時30分まで

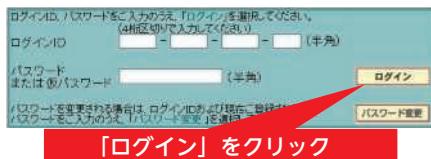


### ログインID・仮パスワードを入力する方法

- ① 議決権行使ウェブサイト  
にアクセスする



- ② お手元の議決権行使書用紙の  
副票(右側)に記載された「ログイン  
ID」および「仮パスワード」を入力



- ③ 「新しいパスワード」と  
「新しいパスワード（確認用）」  
の両方に入力



以降は画面の案内に従って  
賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト  
<https://evote.tr.mufg.jp/>



#### ご注意事項

- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

#### 【議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

 **0120-173-027**

(通話料無料、受付時間：9：00～21：00)

## 議案 取締役9名選任の件

当社は従前より執行役員制度を採用しておりますが、経営における意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の経営監督機能を強化するため、取締役の人数を削減し、社外取締役の割合を増やす一方、執行役員制度を強化し、取締役会から執行役員への権限委譲を推し進めてまいります。

つきましては、本定時株主総会終結の時をもって取締役15名全員は任期満了となりますので、新たに取締役9名（うち社外取締役3名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位
1	池 森 賢 二 <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">再 任</span>	代表取締役会長執行役員 ファウンダー
2	宮 島 和 美 <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">再 任</span>	取締役副会長執行役員
3	島 田 和 幸 <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">再 任</span>	代表取締役社長執行役員 CEO
4	山 口 友 近 <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">再 任</span>	取締役専務執行役員
5	鶴 崎 亨 <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">再 任</span>	取締役常務執行役員
6	石 神 幸 宏 <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">再 任</span>	取締役執行役員
7	池 田 憲 人 <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">再 任</span> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">社 外</span> <span style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px;">独 立</span>	取締役
8	小 関 勝 紀 <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">再 任</span> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">社 外</span> <span style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px;">独 立</span>	取締役
9	中 久 保 満 昭 <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">新 任</span> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">社 外</span> <span style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px;">独 立</span>	—

(注) 池田憲人、小関勝紀、中久保満昭の3氏は社外取締役候補者であります。池田憲人、小関勝紀の両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。また、中久保満昭氏の選任が承認された場合、独立役員に指定する予定であります。

候補者番号

1

いけもり けんじ  
池森 賢二

再任



生年月日

1937年6月1日

所有する当社株式の数  
11,434,160株

取締役会への出席状況  
16回／16回  
(100%)

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年4月	化粧品事業を個人創業	2013年1月	当社名誉会長兼執行役員
1981年8月	当社設立代表取締役社長	2013年4月	当社社長執行役員
2003年6月	当社代表取締役会長	2013年6月	当社代表取締役会長執行役員グループCEO
2004年6月	当社取締役会長	2017年4月	当社代表取締役会長執行役員フェウンダー（現任）
2005年6月	当社名誉会長		

### ■ 取締役候補者とした理由等

池森賢二氏は、当社の創業者であり、現在は代表取締役会長執行役員として、豊富な経験と実績に基づく強いリーダーシップと実行力により当社経営を牽引しております。また、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を当社の経営の「核」として貫き、経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしております。今後も、ファンケルグループの経営をリードし、持続的成長に繋げるべく、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

みやじま かずよし  
宮島 和美

再任



生年月日

1950年1月28日

所有する当社株式の数  
107,908株

取締役会への出席状況  
16回／16回  
(100%)

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2001年1月	当社入社	2007年3月	当社代表取締役社長執行役員
2001年6月	当社取締役社長室長	2008年6月	当社代表取締役会長執行役員
2003年4月	当社常務取締役社長室担当兼社長室長	2013年4月	当社代表取締役社長執行役員
2004年6月	当社取締役常務執行役員社長室担当兼社長室長	2017年4月	当社取締役副会長執行役員（現任）

重要な兼職の状況：さがみ信用金庫 非常勤理事

### ■ 取締役候補者とした理由等

宮島和美氏は、主に広報、秘書、IR関連の担当役員を歴任し、豊富な経験と知識を有しております。また、2007年から10年間にわたり代表取締役を務め、会社の業務を統括してまいりました。現在は渉外担当として、幅広くCSR活動等を訴求し、当社の企業価値向上に貢献しております。当社の経営全般に関する知見を有し、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解して経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

3

しまだ かずゆき  
島田 和幸

再任



生年月日

1955年12月20日

所有する当社株式の数  
13,100株取締役会への出席状況  
16回／16回  
(100%)

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2003年7月	当社入社	2010年5月	当社取締役執行役員管理本部長
2004年2月	当社経営戦略本部新規事業部長	2011年6月	当社取締役常務執行役員管理本部長
2006年4月	当社経営戦略本部経営企画部長兼新規事業部長	2015年6月	当社取締役専務執行役員グループサポートセンター長
2007年4月	当社執行役員経営戦略本部長兼経営企画部長	2017年4月	当社代表取締役社長執行役員CEO兼マーケティング本部長（現任）
2007年6月	当社取締役執行役員経営戦略本部長兼経営企画部長		

### 取締役候補者とした理由等

島田和幸氏は、長年にわたり、経営企画関連業務を中心にグループ経営を統括し、豊富な経験と知識を有しております。現在は代表取締役社長執行役員として業務執行にあたるとともに、取締役会の議長として議事運営を担っております。また、役員および従業員からの信頼も大変厚く、グループ戦略の実現を目指し、当社経営を牽引しております。当社の経営全般に関する知見を有し、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解して経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

4

やまぐち ともちか  
山口 友近

再任



生年月日

1958年3月5日

所有する当社株式の数  
3,800株取締役会への出席状況  
16回／16回  
(100%)

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2003年10月	当社入社	2016年6月	当社取締役常務執行役員店舗・流通担当兼店舗営業本部長
2005年3月	当社執行役員通信販売営業本部長兼インターネット推進部長	2017年6月	当社取締役専務執行役員店舗・流通担当兼店舗営業本部長兼店舗販売企画部長
2008年1月	株式会社アテナ取締役	2018年4月	当社取締役専務執行役員店舗・流通担当兼店舗営業本部長（現任）
2013年3月	当社執行役員店舗チャンネル合同チームリーダー		
2014年6月	当社取締役執行役員店舗チャンネル合同チームリーダー		

### 取締役候補者とした理由等

山口友近氏は、長年にわたり店舗販売、通信販売等の販売関連事業に携わり、現在は多くのお客様に共感していただける店づくりと接客力の向上を目指し、店舗販売関連事業を統括し、豊富な経験と知識を有しております。また、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解して経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

5

つるさき とおる  
鶴崎 亨

再任



生年月日

1960年11月21日

所有する当社株式の数  
9,000株

取締役会への出席状況  
15回／16回  
(94%)

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2005年2月	当社入社	2010年6月	当社取締役執行役員事業・商品戦略本部部長兼サプリメント事業部長
2005年3月	当社マーケティング本部副本部長兼 広告宣伝部長	2013年3月	当社取締役執行役員海外事業カンパニー長
2007年12月	当社営業・広告宣伝ユニット長	2014年4月	当社取締役執行役員海外事業本部長
2008年6月	当社執行役員営業・広告宣伝ユニット長	2017年6月	当社取締役常務執行役員海外事業本部長（現任）

重要な兼職の状況：FANCL ASIA (PTE) LTD Managing Director

■ 取締役候補者とした理由等

鶴崎亨氏は、長年にわたり広告宣伝関連業務に携わり、事業・商品戦略関連の業務執行を経て、現在はアジア・アメリカを中心に海外関連事業を統括し、当社海外子会社FANCL ASIA (PTE) LTDの代表取締役社長も務めており、豊富な経験と知識を有しております。また、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解して経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

6

いしがみ ゆきひろ  
石神 幸宏

再任



生年月日

1958年2月27日

所有する当社株式の数  
4,300株

取締役会への出席状況  
16回／16回  
(100%)

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1999年12月	当社入社	2013年3月	当社執行役員グループサポートセンター副センター長兼経営企画部長
2004年10月	当社管理本部財務部長	2017年6月	当社取締役執行役員グループサポートセンター長
2006年4月	株式会社ファンケル美健統括本部統括管理部長	2019年3月	当社取締役執行役員経営企画本部長（現任）
2008年5月	当社経営企画・新規事業ユニット副ユニット長	2010年5月	当社管理本部副本部長兼経営企画部長

■ 取締役候補者とした理由等

石神幸宏氏は、長年にわたり経理および財務関連業務に従事し、総務・法務・人事・購買・品質保証関連業務にも幅広く携わり、現在は、経理および財務、経営企画関連業務を統括しております。また、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解して経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

7

いけだ のりと  
池田 憲人

再任

社外

独立



生年月日

1947年12月9日

所有する当社株式の数

3,700株

取締役会への出席状況

15回／16回  
(94%)

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2001年4月	株式会社横浜銀行代表取締役 (CFO最高財務責任者)	2003年12月	株式会社足利銀行取締役頭取 (代表取締役)
2002年4月	株式会社横浜銀行代表取締役 (CPO最高人事責任者)	2009年6月	当社取締役(現任)
2003年6月	株式会社横浜銀行取締役兼横浜キャ ピタル株式会社代表取締役会長	2012年2月	株式会社東日本大震災事業者再生支 援機構代表取締役社長
		2016年6月	株式会社ゆうちょ銀行取締役兼代表 執行役社長(現任)

重要な兼職の状況：株式会社ゆうちょ銀行 取締役兼代表執行役社長  
日本郵政株式会社 取締役

### ■ 社外取締役候補者とした理由等

池田憲人氏は、社外取締役候補者であります。同氏につきましては、長年にわたり金融機関の取締役を務め、経営者としての豊富な経験と高い見識を現在も取締役会による経営監督に活かしていただいております、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

8

こせき かつのり  
小関 勝紀

再任

社外

独立



生年月日

1948年2月7日

所有する当社株式の数

104,920株

取締役会への出席状況

16回／16回  
(100%)

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年1月	株式会社ファンケル美研(現株式 会社ファンケル) 監査役	1996年4月	当社監査役
1986年6月	東京地方税理士会登録	2016年6月	当社取締役(現任)
1989年11月	小関勝紀税理士事務所設立(現任)		

重要な兼職の状況：税理士 小関勝紀税理士事務所 所長

### ■ 社外取締役候補者とした理由等

小関勝紀氏は、社外取締役候補者であります。同氏につきましては、税理士としての会計分野に関する専門知識と豊富な経験に加え、当社の社外監査役在任期間における監査の経験を現在も取締役会による経営監督に活かしていただいております、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

9

な かく ぼ みつあき  
中久保 満昭

新任

社外

独立



生年月日

1966年11月24日

所有する当社株式の数  
一株

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1995年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 2008年4月 第二東京弁護士会常議員（現任）

2001年4月 あさひ法律事務所 パートナー（現任）

**重要な兼職の状況：** 弁護士 あさひ法律事務所 パートナー  
日機装株式会社 社外監査役  
株式会社日本香堂ホールディングス 社外監査役

### ■ 社外取締役候補者とした理由等

中久保満昭氏は、社外取締役候補者であります。同氏につきましては、弁護士として法律分野に関する豊富な経験と知見を有しております。同氏は、社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。  
2. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。  
(1) 独立役員について

池田憲人氏および小関勝紀氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出をしており、本定時株主総会における選任後、再度独立役員に指定する予定であります。また、中久保満昭氏の選任が承認された場合、独立役員に指定する予定であります。

- (2) 社外役員在任期間について

- ①池田憲人氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって10年となります。  
②小関勝紀氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年となります。なお、小関勝紀氏は、過去に当社社外監査役として20年間在任いただいております。

- (3) 責任限定契約について

当社は、池田憲人氏および小関勝紀氏と、会社法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を1百万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約をそれぞれ締結しております。また、本定時株主総会における選任後、当該契約を継続する予定であります。中久保満昭氏の選任が承認された場合は、同氏との間でも上記内容の責任限定契約を締結する予定であります。

以上

## 取締役会の監督機能強化と執行のスピードアップ

取締役会の経営監督機能を強化するとともに、取締役会から執行役員への権限委譲を推し進め、経営における意思決定の迅速化を図ります。

なお、取締役選任議案が原案どおり承認可決されますと、執行役員は以下のとおりとなり、取締役を退任する7名のうち6名につきましては、新たに上席執行役員として業務執行の責任者となり、引き続き経営計画の推進にあたってまいります。

### 【新業務執行体制】

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長執行役員 ファウンダー	池 森 賢 二	—
取締役副会長執行役員	宮 島 和 美	—
代表取締役社長執行役員CEO	島 田 和 幸	マーケティング本部長
取締役専務執行役員	山 口 友 近	店舗・流通担当兼店舗営業本部長
取締役常務執行役員	鶴 崎 亨	海外事業本部長 FANCL ASIA (PTE) LTD Managing Director
取締役上席執行役員CFO	石 神 幸 宏	経営企画本部長
上席執行役員	炭 田 康 史	総合研究所長
上席執行役員	保 坂 嘉 久	通販営業本部長
上席執行役員	若 山 和 正	マーケティング本部副本部長兼健康食品事業部長
上席執行役員	明 石 由 奈	マーケティング本部副本部長兼化粧品事業部長
上席執行役員	柳 澤 昭 弘	株式会社ファンケル美健 代表取締役社長
上席執行役員	猪 俣 元	FANCL INTERNATIONAL,INC. President and CEO boscia,LLC President
執行役員	松ヶ谷 明 子	ファンケル大学長
執行役員	植 松 宣 行	グループITセンター長
執行役員	永 坂 順 二	グループサポートセンター長
執行役員	青 砥 弘 道	健康経営推進事業部長
執行役員	松 本 浩 一	社長室長
執行役員	松 熊 祥 子	総合研究所副所長兼ビューティサイエンス研究センター長
執行役員	馬見塚 陽 子	店舗営業本部 ファンケル銀座スクエア 館長
執行役員	斎 藤 智 子	株式会社アテニア 代表取締役社長
執行役員	堀 宏 明	流通営業本部長
執行役員	齋 藤 潤	カスタマーサービスセンター長兼カスタマーサービス部長

## 1. 当社グループの現況に関する事項

### 1 事業の経過および成果

当連結会計年度の売上高は、国内需要が堅調に推移したことに加え、インバウンド需要の寄与により、主力の化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が大幅な増収となり、全体では122,496百万円(前期比12.4%増)となりました。営業利益は、マーケティング費用や業績向上に伴う人件費の増加があったものの、増収効果による売上総利益の増加などにより、12,387百万円(前期比46.6%増)となりました。経常利益は12,348百万円(前期比42.8%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は8,649百万円(前期比39.7%増)となりました。

売上高

122,496百万円

前期比 12.4% ↑

営業利益

12,387百万円

前期比 46.6% ↑

経常利益

12,348百万円

前期比 42.8% ↑

親会社株主に帰属する当期純利益

8,649百万円

前期比 39.7% ↑

## 各事業の実績

# 化粧品関連事業



ファンケル化粧品は、リニューアル新発売した基礎スキンケアや、「マイルドクレンジング オイル」などの主力製品に加え、戦略商材として育成している「リンクルクリーム」などが好調に推移し、売上高は56,779百万円(前期比11.1%増)となりました。

アテニア化粧品は、主力の「スキんクリア クレンジング オイル」などが堅調に推移し、売上高は11,515百万円(前期比4.3%増)となりました。

以上の結果、化粧品関連事業の売上高は、71,599百万円(前期比8.4%増)となりました。

損益面では、増収効果による売上総利益の増加に加え、売上増による生産効率の改善などにより、営業利益は11,101百万円(前期比21.3%増)となりました。



基礎スキンケア  
「エンリッチ」



リンクルクリーム



アテニア  
「スキんクリア クレンジング オイル」

## 栄養補助食品関連事業



機能性表示食品「<sup>ないし</sup>内脂サポート」や「年代別サプリメント」などが好調に推移し、栄養補助食品関連事業の売上高は、43,919百万円(前期比22.2%増)となりました。

損益面では、機能性表示食品「<sup>ないし</sup>内脂サポート」への積極的なプロモーションなどにより広告宣伝費が増加したものの、増収効果による売上総利益の増加により、営業利益は3,519百万円(前期比307.0%増)となりました。



機能性表示食品  
「内脂サポート」

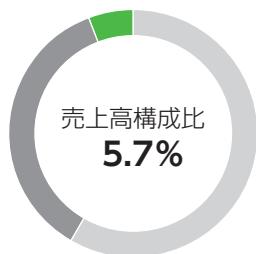


年代別サプリメント



機能性表示食品  
「えんきん」

## その他関連事業



発芽米事業は減収となったものの、青汁事業および肌着・雑貨事業が伸長しました。以上の結果、その他関連事業の売上高は、6,977百万円(前期比0.9%減)となりました。損益面では、発芽米の売上総利益率の悪化などにより、299百万円の営業損失(前期は149百万円の営業利益)となりました。



発芽米 金のいぶき



1日分のケール青汁



濃縮野菜 国産ケール100%



ナチュラルフィットブラ  
幸せの深々ショーツ



アテナ  
「端麗コンフォートパンプス」

## 2 対処すべき課題

### 長期ビジョンと中期経営計画

ファンケルグループは、2030年に創業50周年を迎えます。2030年の世の中は、少子高齢化が進み、労働人口が不足するなど大きく変化することが見込まれます。このような環境の中でも、ファンケルグループが新たな価値の創造を続け、持続的な成長を図るため、2030年に目指す姿を「VISION2030」とし、その実現に向けた最初の3カ年計画を、第2期中期経営計画「実行2020」～未来をつくる～として策定し、事業活動を進めております。

#### 「VISION2030」世界中を、もっと美しく、ずっと健やかに

2030年のファンケルグループは、ベンチャーとして様々な事業領域に挑戦し、それぞれの事業が、日本にとどまらず広く世界で、より多くのお客様の美しく健康で豊かな生活を支え、信頼され愛される企業集団となることを目指します。

### 第2期中期経営計画 「実行2020」～未来をつくる～（2018～2020年度）

中期経営計画初年度の2018年度は、国内売上が堅調に推移したことに加え、想定以上のインバウンド需要の伸長により、1年目にして最終年度である2020年度の数値目標の上方修正という良いスタートを切ることができました。2019年度は、この成長軌道をより確実なものとするとともに、さらに経営基盤を進化させ、中期経営計画3年目に繋げてまいります。



## 7つのチャレンジ

### メイン事業

1. 研究・製造から販売まで一貫した独自価値のある製品づくりに挑戦
2. お客様育成と製品育成を両立させた販売チャネルへの進化
3. 新しい手法にも挑戦し続け、広告PR効果を最大化

### 成長事業

4. 海外事業の本格的成長
5. ベンチャー精神と正義感に基づく新しい事業への挑戦

### 経営基盤

6. 成長と収益性向上のための先行投資と多様な人材の活躍推進
7. さらなる企業価値向上と「正直品質。」に磨きをかける

## 数値目標 <2020年度>

連結売上高  
**1,400**億円

営業利益  
**180**億円

ROE(自己資本利益率)  
**13.5**%

## 1 事業戦略

### 化粧品関連事業

#### ファンケル化粧品

#### 方針

革新性や独自性のある製品を発売し、幅広いお客様に「最愛」のMyブランドとしてお使いいただけるよう取り組みます。

#### ブランド戦略

新たなターゲット層の開拓を目的に、ターゲット別にブランド体系を構築し多角化を図ります。

**FANCL Prestige** : ファンケル無添加化粧品におけるプレミアムブランドと位置付け、パーソナルで高付加価値な製品を展開します。

**The FANCL** : ファンケル無添加化粧品のコアブランドとして「濃縮×無添加」をコンセプトに、独自性ある製品を継続的に展開します。

**Neo FANCL** : ファンケル無添加化粧品をより手軽にお使いいただくために「発酵×無添加」をコンセプトに展開します。

## 製品戦略

- 主力カテゴリーとして、ファンケルブランドの核となる基礎スキンケアに徹底的にこだわるとともに、「マイルドクレンジング オイル」を中心に洗顔系カテゴリーの強化を図ります。
- 60代以上のマチュア世代向けブランド「ビューティブーケ」に加え、2018年4月に上市したアラサー世代向け新ブランド「AND MIRAI」により、新しいお客様層を開拓します。また、メイクやヘアケアの製品育成を強化します。
- グローバル市場を意識し、インバウンドを含めた海外のお客様へのアプローチを強化します。



マイルドクレンジングオイル



ビューティブーケ

## 海外戦略

- アジアでは、すでに進出している中国や香港、台湾、シンガポールにおけるブランド価値の最大化を図ります。
- 北米市場において、ファンケルブランドの拡大に再チャレンジします。

## アテナ化粧品

- アテナは、「一流ブランドの品質を、1/3価格で提供する」という創業の原点に立ち返り、世界中の大人の女性の毎日に、「上質を纏う幸せ」を提供するライフスタイル提案型ブランドを目指します。
- 化粧品は独自性や上質感のある製品を継続的に投入し、ブランド価値の強化を図ります。
- 大都市部での出店の強化に加え、越境ECの展開を加速し、国内外において新たなお客様層の開拓を図ります。

アテナショップ  
京王百貨店新宿店

## ボウシャ

- 2018年度を「グローバル化元年」と位置付け、新たに欧州や中近東に進出しました。2019年度以降は展開国を拡大するとともに、取扱品目数の拡大を図り、グローバル化を促進します。
- 北米市場では新規小売チェーンへ販路拡大を図るとともに、取扱品目数の拡大を実現し、「ナショナルブランド化」を推進します。



ボウシャ

## 栄養補助食品関連事業

### 方針

人生100年時代をサポートする、世の中で最も信頼され、最も選ばれるサプリメントブランドを目指します。

### 製品戦略

- 「カロリーミット」や「えんぎん」に続き、「<sup>ないし</sup>内脂サポート」「尿酸サポート」など、次期スター製品の育成強化を図ります。
- お客様お一人おひとりに必要な栄養素をパーソナルに提供するサプリメントを発売し、独自のマーケットを創造します。
- 当社のブランドや研究、技術力と他社のリソースを活かしたBtoBビジネスを強化し、食を通じた新たなサプリメントの摂取機会を創造します。



機能性表示食品  
「大人のカロリーミット  
すっきり無糖紅茶」

### 海外戦略

- 中国を最重要市場と位置付け、2018年度からは越境ECでの事業展開を開始しました。今後、越境ECをさらに進展させるとともに、2020年度には中国専用サプリメントの販売を開始します。



天猫国际（Tモール・グローバル）

## 2 販売チャネル戦略

### 通信販売

- 自社通販(ファンケルオンライン、カタログ通販)と外部通販との棲み分けにより、売上や利益の最大化を図ります。

### 直営店舗販売

- 大都市部の優良商業施設への出店と積極的な改装を実施します。従来の店装をベースに「内外美容提案」を強化した「新ファンケルショップ」を主軸とし、出店する商業施設のお客様特性に合わせて「ファンケル ビューティ&ヘルス」「ファンケル ニュー ミー」などの新業態店舗を展開します。

### 卸販売

- 棚位置改善や卸販売専用品の発売により、1店舗当たりの売上拡大を図ります。

FANCL  
ONLINE



ファンケル ニュー ミー  
イオンモール名取店

## 3 広告戦略

- 将来に向けての投資と位置付け、利益とのバランスを見極めながら、適切な範囲で広告投資を増額します。
- 企業広告と製品広告の両輪で展開し、ブランド価値向上と売上拡大を図ります。
- SNSなどのウェブを積極的に活用し、広告効果の最大化を図ります。



「尿酸サポート」製品広告

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 新たな事業メッセージを発信

当社は、2019年2月に健康食品事業25周年を迎えました。25周年にあたり、「人生100年時代を健康で豊かに充実して過ごしていただきたい」という当社の想いをこめて、新たな事業メッセージを作成しました。

### 事業メッセージ たのしく生きる、健康100年時代へ。

当社は2018年度より「第2期中期経営計画(実行2020)」がスタートし、2030年に目指す姿「VISION2030」を策定しました。中でも健康食品事業は「人生100年時代をサポートする、新たな健康事業の展開に取り組み、世の中で最も信頼され、最も選ばれるサプリメント(健康食品)企業になる」をミッションとして掲げています。健康食品事業25周年にあたり、このミッションを「たのしく生きる、健康100年時代へ。」というメッセージとして、お客様に当社の姿勢や想いを伝えてまいります。



事業メッセージロゴ

### 1994年に健康食品事業をスタート その想いとは?

1990年代、まだ健康食品が今ほど一般的ではなかった時代に、日本人の健康を支えたいとの想いから「健康食品の価格破壊」を掲げ、まだ日本で馴染みのなかった“サプリメント”という言葉を用いて、事業を始めました。

CMキャラクターに原辰徳氏を起用し、健康食品のイメージアップを図り、世の中に身近なものとして定着させ、その後も、品質の安全性はもちろんのこと、一つひとつの成分の特長を見極め、体内で効率よく機能が発揮されるよう製剤設計にもこだわり、その技術力は業界でもトップクラスを誇ります。



▲ 事業開始当初のサプリメント

▲ 体内効率や機能性を重視した製品

## 健康食品事業のこれから

### 2019年いよいよスタート！ パーソナルサプリメント

お客様一人ひとりのお悩みに合わせた  
サプリメントの組み合わせをご提案します。

### 生活習慣・高齢者対策で 人生100年時代をサポート！

日本だけではなく世界でも社会問題となるであろう  
二つの問題を解決する製品を充実させていきます。

### B to Bビジネスのさらなる拡大

ネスレ日本、ダイドードリンコ社をはじめとした他社とのコラボレーションにより、さらにサ  
プリメント使用の機会を創出していきます。



## 目指す姿

### 人生100年時代をサポートする

世の中で最も信頼され、最も選ばれる  
サプリメント（健康食品）企業になる

一人ひとりの健康の「質」を高める  
個人の健康ニーズへの対応

社会問題の解決に  
チャレンジ

既存事業

ブランドを生かし、  
利用者のすそ野を広げる

B to Bビジネス



## Attenir

### おかげさまでアテナは創業30周年を迎えました

バブル全盛期の1989年、「良い化粧品は高くて続けられない」という女性たちの本音を受け止め、  
それまでの化粧品の常識を覆し、「一流ブランドの品質を、1/3価格で提供する」というコンセプトのもと、  
アテナは誕生しました。

“すべての女性の毎日に、「上質<sup>まよ</sup>を纏う幸せ」を”。素肌はもちろん、心まで豊かさを感じることができる毎日でありたい。  
その想いは化粧品に留まらず、様々なアイテムへと波及し続け、時代をしなやかに生きる女性達を応援しています。  
創業以来一貫して女性の本音に寄り添い、エイジングケアの専門研究を日々進化させています。

当社は2018年10月30日から中国でのサプリメントの販売代理店である中国国際医薬衛生有限公司（以下、「国薬国際」といいます。）を通じて、越境ECの「天猫国際（Tモール・グローバル）」でサプリメント約40品目の販売を開始しました。

天猫国際での販売は計画を上回る好調なスタートとなり、他の主要越境ECプラットフォームにも出店を拡大しました。当社は今後、日本国内の店舗でご購入いただいたお客様に越境ECによる販売を積極的にご案内し、中国現地でのリピート購入を促進してまいります。2020年度からは中国専用のサプリメントも開発し、本格展開してまいります。

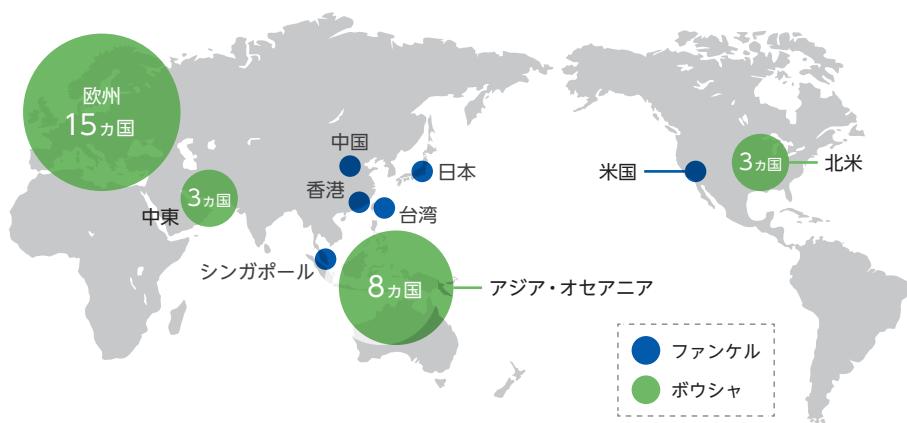
また、越境ECによる販売を開始するにあたり、上海で開催された「第1回中国国際輸入博覧会」にブースを出展しました。ブースは、国薬国際と共同で運営し、多くの方にご関心をお持ちいただき、ご質問・ご意見も数多くいただきました。

そのほか、博覧会では国薬国際と越境EC事業の調印式を改めて行いました。



調印式の様子

## ファンケルグループのグローバル展開の状況 販売国・地域



直営 香港 タイムズスクエア店

化粧品専門店 セフォラ  
<ボウシャ製品販売店>

### 3 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は4,029百万円であり、その主なものは生産設備、WEBシステムの再構築および店舗の新規出店やリニューアルなどであります。

### 4 資金調達の状況

- (1) 当社は、当連結会計年度において資金調達は行っておりません。
- (2) 連結子会社は、当社グループ内で資金調達を行っております。

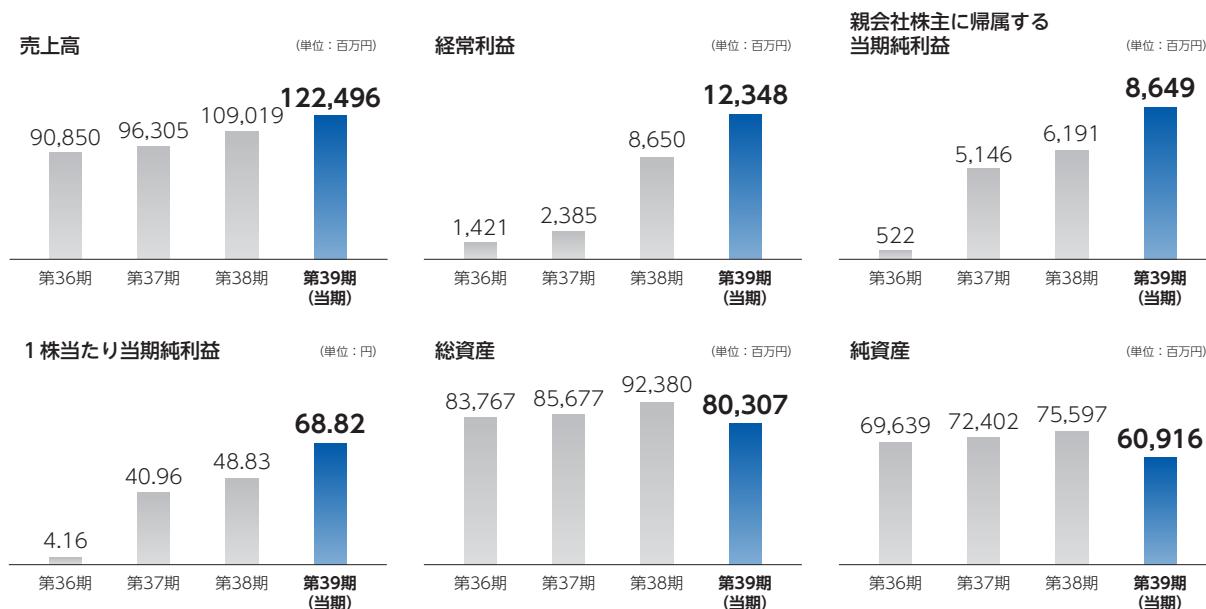
## 5 財産および損益の状況の推移

区 分		第36期 2016年3月期	第37期 2017年3月期	第38期 2018年3月期	第39期 (当連結会計年度) 2019年3月期
売上高	(百万円)	90,850	96,305	109,019	<b>122,496</b>
経常利益	(百万円)	1,421	2,385	8,650	<b>12,348</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	522	5,146	6,191	<b>8,649</b>
1株当たり当期純利益	(円)	4.16	40.96	48.83	<b>68.82</b>
総資産	(百万円)	83,767	85,677	92,380	<b>80,307</b>
純資産	(百万円)	69,639	72,402	75,597	<b>60,916</b>

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

3. 当社は、2018年12月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。このため、第36期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。



## 6 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業の内容
株式会社アテニア	150百万円	100.0%	化粧品・栄養補助食品等の企画・販売
FANCL ASIA(PTE)LTD	867百万円	100.0%	化粧品・栄養補助食品の販売
株式会社ファンケル美健	100百万円	100.0%	化粧品・栄養補助食品・発芽米の製造
ニコスタービューテック株式会社	10百万円	(100.0%)	化粧品・医薬部外品の販売・受託
FANCL INTERNATIONAL,INC.	4百万ドル	(100.0%)	化粧品・栄養補助食品の販売
boscia,LLC	3百万ドル	(100.0%)	化粧品の販売

- (注) 1. 当社の出資比率の( )は、間接所有割合であります。  
 2. 当社の連結子会社は6社であります。  
 3. 特定完全子会社および持分法適用会社に該当する子会社はありません。

## 7 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売（インターネット通信販売を含む）、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

## 8 主要な事業所および店舗等（2019年3月31日現在）

### (1) 当社

本 店：横浜市中区山下町89番地1  
 事 務 所：飯島事務所（横浜市栄区）  
 物流センター：関東物流センター（千葉県柏市）  
                   滋賀物流センター（滋賀県蒲生郡）  
 研 究 所：総合研究所  
                   （第一研究所・第二研究所、横浜市戸塚区）

店 舗：204店舗

#### 業態別店舗数

	店舗数
ファンケル ビューティ&ヘルス	12店舗
新ファンケルショップ	59店舗
ファンケル ハイブリッドショップ	125店舗
ファンケル ビューティショップ	1店舗
ファンケル ヘルスハウス	1店舗
ファンケルショップ	1店舗
ファンケルハウス	1店舗
ファンケル 銀座スクエア	1店舗
その他	3店舗

### (2) 重要な子会社

株式会社アテナ	本 店	横浜市栄区
	店 舗	17店舗
FANCL ASIA(PTE)LTD	本 店	シンガポール
株式会社ファンケル美健	本 店	千葉県流山市
	工 場	千葉工場（千葉県流山市）
		横浜工場（横浜市栄区）
		滋賀工場（滋賀県蒲生郡）
		群馬工場（群馬県邑楽郡）
長野工場（長野県東御市）		
ニコスタービューテック株式会社	本 店	横浜市栄区
FANCL INTERNATIONAL,INC.	本 店	アメリカ
boscia,LLC	本 店	アメリカ

## 9 従業員の状況（2019年3月31日現在）

### (1) 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,381名	93名増

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数には、エリア正社員（1,222名）および臨時従業員の年間平均雇用人員（991名）は含んでおりません。

### (2) 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,018名	54名増	39.0歳	11.7年

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数には、エリア正社員（1,088名）および臨時従業員の年間平均雇用人員（574名）は含んでおりません。

## 10 主要な借入先の状況（2019年3月31日現在）

記載すべき事項はありません。

## 11 その他当社グループの現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### 1 株式の状況（2019年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 467,676,000株

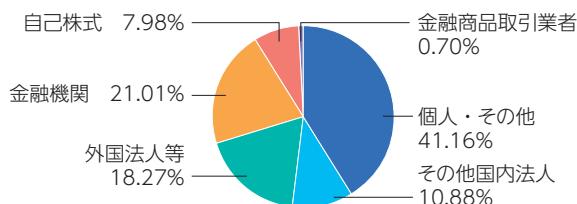
(2) 発行済株式の総数 130,353,200株

(注) 当社は、2018年10月30日開催の取締役会において、2018年12月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することを決議し、定款を変更いたしました。これにより、発行可能株式総数は233,838,000株、発行済株式の総数は65,176,600株、それぞれ増加しております。

(3) 株主数 79,751名

(4) 大株主（上位10名）

#### 所有者別株式分布状況



株主名	持株数	持株比率
池森 賢二	11,434千株	9.53%
株式会社ケイアイ	7,961千株	6.64%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,864千株	6.56%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,154千株	5.13%
株式会社ピローズ	4,844千株	4.04%
池森 政治	3,854千株	3.21%
宮島 明子	3,677千株	3.07%
宮島 弘光	3,594千株	3.00%
池森 行夫	2,695千株	2.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,286千株	1.91%

(注) 1. 当社は、自己株式（10,395千株）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式（10,395千株）を控除して計算しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

### ① 自己株式の取得

2018年11月13日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

1. 取得対象株式の種類	普通株式
2. 取得した株式の総数	7,754,000株
3. 取得価額の総額	19,997,566,000円
4. 取得日	2019年1月10日

### ② 株式分割の実施

当社は、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、2018年11月30日を基準日、2018年12月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。これに伴い、発行可能株式総数は467,676,000株、発行済株式の総数は130,353,200株となりました。

## 2 新株予約権等の状況

### (1) 新株予約権の内容の概要および当社役員の保有状況（2019年3月31日現在）

取締役会決議日	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の権利行使期間	保有状況
2006年11月15日	43個	当社普通株式 8,600株	1株当たり1円	2006年12月2日～ 2036年12月1日	取締役 1名
2007年11月12日	229個	当社普通株式 45,800株	1株当たり1円	2007年12月4日～ 2037年12月3日	取締役 3名
2008年11月14日	298個	当社普通株式 59,600株	1株当たり1円	2008年12月2日～ 2038年12月1日	取締役 5名
2009年11月12日	213個	当社普通株式 42,600株	1株当たり1円	2009年12月2日～ 2039年12月1日	取締役 5名
2010年11月15日	374個	当社普通株式 74,800株	1株当たり1円	2010年12月2日～ 2040年12月1日	取締役 6名
2011年11月14日	462個	当社普通株式 92,400株	1株当たり1円	2011年12月2日～ 2041年12月1日	取締役 6名
2012年11月12日	594個	当社普通株式 118,800株	1株当たり1円	2012年12月4日～ 2042年12月3日	取締役 6名
2013年11月14日	631個	当社普通株式 126,200株	1株当たり1円	2013年12月3日～ 2043年12月2日	取締役 8名
2014年10月30日	452個	当社普通株式 90,400株	1株当たり1円	2014年12月2日～ 2044年12月1日	取締役 8名
2015年10月29日	371個	当社普通株式 74,200株	1株当たり1円	2015年12月2日～ 2045年12月1日	取締役 8名
2016年10月28日	428個	当社普通株式 85,600株	1株当たり1円	2016年12月2日～ 2046年12月1日	取締役 8名
2017年10月30日	306個	当社普通株式 61,200株	1株当たり1円	2017年12月2日～ 2047年12月1日	取締役 10名
2018年10月30日	218個	当社普通株式 43,600株	1株当たり1円	2018年12月4日～ 2048年12月3日	取締役 10名

- (注) 1. 当社は、社外取締役および監査役には新株予約権を付与しておりません。  
 2. 当社の取締役または執行役員の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日から10日間以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができます。  
 3. 上記には、当社役員が当社子会社の取締役として割当を受けた新株予約権を含んでおりません。  
 4. 当社は、2018年12月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は調整後の内容となっております。

## (2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等（執行役員を含む）に対し交付した新株予約権の状況

	取締役会決議日	新株予約権の数	目的となる株式の数	交付者数
当社執行役員	2018年10月30日	63個	12,600株	9名
当社子会社の取締役		66個	13,200株	7名

- (注) 1. 当社の執行役員の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日から10日間以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができます。
2. 当社子会社の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該子会社の取締役の地位を喪失した日から10日間以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができます。
3. 当社は、2018年12月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は調整後の内容となっております。

## (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

### 3 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役および監査役の状況 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長執行役員 フアウンダー	池 森 賢 二	—
取 締 役 副会長執行役員	宮 島 和 美	さがみ信用金庫 非常勤理事
代表取締役 社長執行役員CEO	島 田 和 幸	マーケティング本部長
取 締 役 専務執行役員	山 口 友 近	店舗・流通担当兼店舗営業本部長
取 締 役 常務執行役員	鶴 崎 亨	海外事業本部長 FANCL ASIA (PTE) LTD Managing Director
取 締 役 執行役員	炭 田 康 史	総合研究所長
取 締 役 執行役員	保 坂 嘉 久	通販営業本部長
取 締 役 執行役員	石 神 幸 宏	経営企画本部長
取 締 役 執行役員	若 山 和 正	マーケティング本部副本部長兼健康食品事業部長
取 締 役 執行役員	明 石 由 奈	マーケティング本部副本部長兼化粧品事業部長
取 締 役	柳 澤 昭 弘	株式会社ファンケル美健 代表取締役社長
取 締 役	須 釜 憲 一	—
取 締 役	猪 俣 元	FANCL INTERNATIONAL,INC. President and CEO boscia,LLC President
取 締 役	池 田 憲 人	株式会社ゆうちょ銀行 取締役兼代表執行役社長 日本郵政株式会社 取締役
取 締 役	小 関 勝 紀	税理士 小関勝紀税理士事務所 所長

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
常勤監査役	高橋 誠一郎	—
監査役	高野 利雄	弁護士 高野法律事務所 所長 森ビル・インベストメントマネジメント株式会社 社外取締役 株式会社リヴァンプ 社外取締役 株式会社ダイセル 社外監査役 公益財団法人日本相撲協会 外部理事
監査役	関 常 芳	公認会計士 関常芳公認会計士事務所 所長 株式会社K&Sコンサルティング 代表取締役社長 日本コンセプト株式会社 社外取締役
監査役	南川 秀樹	一般財団法人日本環境衛生センター 理事長 株式会社レノバ 社外取締役

- (注) 1. 当社の役員は、取締役15名、監査役4名の計19名であり、そのうち1名が女性、18名が男性で構成されております。
2. 取締役池田憲人、小関勝紀の両氏は社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役高野利雄、関常芳、南川秀樹の3氏は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役関常芳氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 2018年6月23日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって、取締役山岡美奈子、青砥弘道の両氏は、任期満了により退任いたしました。
6. 2018年6月23日開催の第38期定時株主総会において、若山和正、明石由奈の両氏は取締役に新たに選任され就任いたしました。
7. 2019年3月1日付で、担当が次のとおり変更となりました。

氏名	変更後	変更前
石 神 幸 宏	経営企画本部長	グループサポートセンター長
須 釜 憲 一	—	株式会社アテニア 代表取締役社長

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。  
(取締役執行役員を除く)

氏名	担当
青砥弘道	健康経営推進事業部長
松ヶ谷明子	ファンケル大学長
松本浩一	社長室長
植松宣行	グループITセンター長
永坂順二	グループサポートセンター長
松熊祥子	総合研究所副所長兼ビューティサイエンス研究センター長
馬見塚陽子	店舗営業本部 ファンケル銀座スクエア 館長
山口宏二	ファンケル大学 専任教授
斎藤智子	株式会社アテニア 代表取締役社長

(注) 当社の執行役員は9名であり、そのうち4名が女性、5名が男性で構成されております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

### (3) 取締役および監査役の報酬等

#### ① 報酬等の決定に関する方針

##### a) 取締役の報酬

取締役の報酬は、毎月一定額を支給する月次報酬、長期インセンティブとしての株式報酬型ストック・オプションおよび中期インセンティブとしての業績連動型株価連動報酬制度（以下、「ファントム・ストック」といいます。）で構成され、さらに月次報酬は基本報酬と変動報酬に区分されます。ただし、社外取締役については、基本報酬のみを支給します。

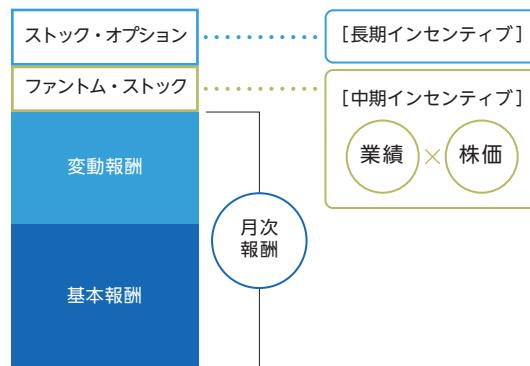
基本報酬は、業績・評価とは関係なく役割・責任の重さに基づき決定されます。変動報酬は、前期における年度計画（営業利益）の達成率、前期の個人業績の評価等に基づいて毎年決定されます。

株式報酬型ストック・オプションは、在任期間を通じて株主価値の向上へのインセンティブを与えることを目的として、1株あたりの行使価格を1円とし、退任後10日以内において一括してのみ行使可能な新株予約権を付与するもので、在任期間を通じて株主価値の向上へのインセンティブを与えるため、行使時期は退任時のみに制限されています。

ファントム・ストックは、一定の期日における株価に応じて支給額が決定される金銭報酬です。株価のみならず中期経営計画の達成に向けたインセンティブを与えるため、中期経営計画に定める業績目標（連結売上高および営業利益）の達成度合いに支給額が連動します。

なお、取締役の報酬限度額は、2018年6月23日開催の第38期定時株主総会において年額830百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

#### 【役員報酬体系】



## b) 監査役の報酬

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、監査役の職務内容と責任に応じて監査役の協議によってその額を決定しております。

なお、監査役の報酬限度額は、2006年6月17日開催の第26期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

## ② 報酬等の決定方法

当社は、役員候補者の指名および役員報酬の決定に独立社外取締役が主体的に関与し、手続きの公正性、透明性および客観性を確保するため、2018年6月より、代表取締役社長執行役員の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置いたしました。同委員会は、委員の半数以上を独立社外取締役とし、当社の取締役、執行役員および特別役員、並びに当社連結子会社の代表取締役（以下、「役員等」といいます。）の指名に関する事項のほか、役員等の報酬制度の設計、役員等の個人別の報酬の額の検討等を行い、代表取締役社長執行役員に意見を具申します。

代表取締役社長執行役員は、株主総会の決議及び取締役会の決議による委任の範囲内で、指名・報酬委員会の意見を尊重して、役員等の個人別の報酬等を決定します。

## ③ 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月次報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	ファントム・ ストック	
取締役	522	347	130	44	14
(うち社外取締役)	(19)	(19)	(-)	(-)	(2)
監査役	39	39	-	-	4
(うち社外監査役)	(21)	(21)	(-)	(-)	(3)

- (注) 1. 上記には、2018年6月23日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に支給した報酬等が含まれております。
2. 株式報酬型ストック・オプションは、新株予約権の公正価格を算定し、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しています。
3. ファントム・ストックは、第2期中期経営計画（2018年度～2020年度）の最終年度である2020年度の連結売上高および連結営業利益の目標値に対する達成率に応じて支給率が0%から200%に変動し、また、当社の普通株式の価額に連動して支給額が決定され、2020年度終了後3ヶ月以内に、金銭の支給が行われますが、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しています。

## (4) 社外役員に関する事項

## ① 重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼任の職務	兼職先
池田 憲人 (社外取締役)	取締役兼代表執行役社長	株式会社ゆうちょ銀行
	取締役	日本郵政株式会社
小関 勝紀 (社外取締役)	所長	小関勝紀税理士事務所
	所長	高野法律事務所
	社外取締役	森ビル・インベストメントマネジメント株式会社
高野 利雄 (社外監査役)	社外取締役	株式会社リヴァンプ
	社外監査役	株式会社ダイセル
	外部理事	公益財団法人日本相撲協会
	所長	関常芳公認会計士事務所
関 常芳 (社外監査役)	代表取締役社長	株式会社K&Sコンサルティング
	社外取締役	日本コンセプト株式会社
南川 秀樹 (社外監査役)	理事長	一般財団法人日本環境衛生センター
	社外取締役	株式会社レノバ

各兼職先と当社との間には、いずれも重要な取引関係等はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況		主な活動状況
	取締役会	監査役会	
池田 憲人 (社外取締役)	15回/16回 (出席率94%)	—	長年の金融機関の経営者として培われた経営の専門家としての経験・見識に基づき、質問、提言等を適宜行うことなどにより、監督機能を果たしております。
小関 勝紀 (社外取締役)	16回/16回 (出席率100%)	—	税理士としての豊富な経験と専門的見地から、質問、提言等を適宜行うことなどにより、監督機能を果たしております。
高野 利雄 (社外監査役)	15回/16回 (出席率94%)	11回/11回 (出席率100%)	検事および弁護士としての豊富な経験と専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言をする等、その役割を果たしております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。
関 常芳 (社外監査役)	16回/16回 (出席率100%)	11回/11回 (出席率100%)	公認会計士としての豊富な経験と専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言をする等、その役割を果たしております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。
南川 秀樹 (社外監査役)	15回/16回 (出席率94%)	11回/11回 (出席率100%)	行政機関等における豊富な経験・見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言をする等、その役割を果たしております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

## 4 会計監査人の状況

### (1) 名称 EY新日本有限責任監査法人

(注) 2018年7月1日付で新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

### (2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	62百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	66百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、在外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は各事業年度における会計監査人の再任の適否に関する検討を行い、より適切な監査体制の整備が必要であると判断した場合等には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、株主総会に付議するよう取締役会に請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める事由に該当すると判断した場合には、会計監査人を解任し、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役が解任の旨およびその理由を報告いたします。

## (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

## 5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨および毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきました。中間配当金として1株につき15円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株につき30円となりました。

2019年度の配当金につきましては、中間、期末ともに1株につき17円、前年度に対して4円増配の年間配当金34円を予定しております。

(注) 当社は、2018年12月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。このため、1株当たり配当額については、株式分割後の金額を記載しております。

### 【株主還元方針】

配 当	連結配当性向40%程度およびDOE（純資産配当率）5%程度を目途に配当金額を決定
自己株式の取得	設備投資などの資金需要や株価の推移などを勘案し、資本効率の向上も目的として機動的に実施
自己株式の消却	発行済株式総数の概ね10%を超える自己株式は消却

(注) DOE(純資産配当率) = 配当金総額 ÷ 連結純資産

## 6 会社の支配に関する基本方針

当社は、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本買収防衛策」といいます。）を、2010年6月19日開催の第30期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき導入いたしました。その後、直近では2016年6月25日開催の第36期定時株主総会の決議により更新（以下、更新後の本買収防衛策を「本プラン」といいます。）しております。

当社は、本買収防衛策の導入以降も、第2期中期経営計画の策定やその着実な実行による企業価値の向上、自己株式取得の実行および利益還元に関する基本方針の変更等を通じた株主還元の充実、指名・報酬委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいりました。また、本買収防衛策導入以降の経営環境および買収防衛策に関する近時の動向、株主および投資家の皆様のご意見、コーポレート・ガバナンスに関する議論の推移等を踏まえ、本プランについて、慎重に検討を続けてまいりました。

その結果、当社は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保にあたって本買収防衛策の必要性が相対的に低下したものと判断し、2019年5月17日開催の当社取締役会において、本プランの有効期間が満了する本定時株主総会終結の時をもって、本プランを継続せず、廃止することを決議いたしました。

本プランの廃止後も引き続き、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に取り組むとともに、当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対し、株主の皆様が当該行為の是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための情報と時間の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

当社は、長期的な視点で持続的な成長を図るために、2030年に目指す姿として「VISION2030～世界中を、もっと美しく、ずっと健やかに～」を制定しました。2030年のファンケルグループは、さまざまな事業領域に挑戦し、日本にとどまらず広く世界で、より多くの方の美しく健やかで豊かな生活を支え、信頼され、愛され続ける企業集団となることを目指してまいります。

※ 本事業報告中の記載金額および株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>46,689</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,951</b>
現金及び預金	18,635	支払手形及び買掛金	3,253
受取手形及び売掛金	15,580	リース債務	63
商品及び製品	5,244	未払金	6,470
仕掛品	26	未払費用	969
原材料及び貯蔵品	6,185	未払法人税等	3,600
その他	1,189	賞与引当金	1,512
貸倒引当金	△171	ポイント引当金	1,676
		その他	406
<b>固定資産</b>	<b>33,617</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,438</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>27,526</b>	リース債務	98
建物及び構築物	11,760	退職給付に係る負債	738
機械装置及び運搬具	2,045	資産除去債務	412
工具、器具及び備品	1,416	役員賞与引当金	64
土地	11,839	その他	123
リース資産	150		
建設仮勘定	314	<b>負債合計</b>	<b>19,390</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,229</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,862</b>	<b>株主資本</b>	<b>60,243</b>
投資有価証券	176	資本金	10,795
長期貸付金	100	資本剰余金	11,706
敷金及び保証金	1,051	利益剰余金	58,902
長期前払費用	136	自己株式	△21,160
繰延税金資産	2,263	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△193</b>
その他	158	為替換算調整勘定	67
貸倒引当金	△24	退職給付に係る調整累計額	△261
		<b>新株予約権</b>	<b>866</b>
<b>資産合計</b>	<b>80,307</b>	<b>純資産合計</b>	<b>60,916</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>80,307</b>

## 連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		122,496
売上原価		35,118
売上総利益		87,378
販売費及び一般管理費		74,990
営業利益		12,387
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	0	
受取賃貸料	80	
為替差益	4	
受取補償金	16	
受取事務手数料	44	
雑収入	39	189
営業外費用		
支払利息	0	
固定資産賃貸費用	29	
支払補償費	166	
雑損失	32	228
経常利益		12,348
特別利益		
固定資産売却益	299	
新株予約権戻入益	17	316
特別損失		
固定資産除却損	201	
減損損失	12	
店舗閉鎖損失	93	
その他	8	315
税金等調整前当期純利益		12,349
法人税、住民税及び事業税	3,878	
法人税等調整額	△178	3,700
当期純利益		8,649
親会社株主に帰属する当期純利益		8,649

# 計算書類

## 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>32,318</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,292</b>
現金及び預金	14,149	買掛金	3,107
売掛金	12,090	リース債務	63
営業未収入金	125	未払金	5,808
商品及び製品	3,848	未払費用	684
原材料及び貯蔵品	899	未払法人税等	3,029
前払費用	801	前受金	15
短期貸付金	100	預り金	603
関係会社短期貸付金	250	賞与引当金	1,194
未収入金	117	ポイント引当金	1,676
その他	29	未払消費税等	89
貸倒引当金	△91	その他	21
<b>固定資産</b>	<b>30,894</b>	<b>固定負債</b>	<b>585</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,207</b>	リース債務	98
建物	7,712	資産除去債務	362
構築物	424	役員賞与引当金	64
機械及び装置	16	その他	59
車両運搬具	3		
工具、器具及び備品	1,251	<b>負債合計</b>	<b>16,877</b>
土地	8,593	<b>純資産の部</b>	
リース資産	150	<b>株主資本</b>	<b>45,468</b>
建設仮勘定	54	資本金	10,795
<b>無形固定資産</b>	<b>2,206</b>	資本剰余金	11,706
商標権	11	資本準備金	11,706
ソフトウェア	1,904	利益剰余金	44,126
ソフトウェア仮勘定	236	利益準備金	267
電話加入権	51	その他利益剰余金	43,859
その他	3	別途積立金	30,421
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,479</b>	固定資産圧縮積立金	2
投資有価証券	120	繰越利益剰余金	13,435
関係会社株式	7,277	<b>自己株式</b>	<b>△21,160</b>
長期貸付金	100	<b>新株予約権</b>	<b>866</b>
長期前払費用	67		
前払年金費用	57		
繰延税金資産	1,922		
敷金及び保証金	804		
その他	154		
貸倒引当金	△24		
<b>資産合計</b>	<b>63,212</b>	<b>純資産合計</b>	<b>46,335</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>63,212</b>

## 損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		107,233
売上原価		32,492
売上総利益		74,741
販売費及び一般管理費		63,871
営業利益		10,869
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	0	
受取賃貸料	97	
受取事務手数料	44	
雑収入	49	195
営業外費用		
支払利息	0	
固定資産賃貸費用	42	
貸倒引当金繰入	1	
為替差損	0	
支払補償費	166	
雑損失	28	239
経常利益		10,826
特別利益		
新株予約権戻入益	17	17
特別損失		
固定資産除却損	195	
減損損失	13	
店舗閉鎖損失	90	
その他	8	308
税引前当期純利益		10,534
法人税、住民税及び事業税	3,263	
法人税等調整額	△102	3,161
当期純利益		7,372

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社ファンケル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指有限責任社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞  
業務執行社員

指有限責任社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファンケルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社ファンケル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファンケルの2018年4月1日から2019年3月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月17日

株式会社ファンケル 監査役会

常勤監査役	高 橋 誠一郎	㊟
社外監査役	高 野 利 雄	㊟
社外監査役	関 常 芳	㊟
社外監査役	南 川 秀 樹	㊟

以 上



リニューアル新発売

ホワイトニングライン／ホワイトフォース

外側と内側から美白をサポート

うるおいに満ちた透明肌へ導く美白化粧品「ホワイトニングライン」と美容サプリメント「ホワイトフォース」をリニューアル新発売しました。化粧品と健康食品の両分野での研究成果や技術に基づき、シミの原因を根本から防ぎ、外側と内側から美白をサポートします。

外側からケア ホワイトニングライン



“居座りシミ”の原因 **メラノサイトの落下**に着目！

NEW!

サクラ葉エキスの「うるおい」で消えにくい“居座りシミ”を防ぎ  
美容成分の届きやすい肌へ



POWER UP!

アルファ  
アクティブビタミンCαが酸化しやすいビタミンCを独自の技術で安定的に届け、透明肌へ



内側からケア ホワイトフォース



新成分を加えてパワーアップ！

予防

ファンケル独自の特許取得成分が内側から働きかけることで、光に負けない透明感を下支え。

特許取得



L-システイン

β-カロチン

改善

生まれ変わりに着目した新成分で、内側から澄みわたる明るさへ。

NEW!



ハス胚芽エキス

新発売

### ディープクリア 洗顔パウダー

## 毛穴汚れをごっそり落とすのに、つっぱらない新酵素洗顔

洗顔によるつっぱりが毛穴の目立ちの一因という着目点のもと、当社が誇る洗顔パウダー技術を活かした酵素配合の洗顔料を開発しました。

うるおいを守りながら、酵素・炭・吸着泥で毛穴の汚れを落とします。また、一般の酵素洗顔にありがちな泡立てにくさも解消し、簡単にきめ細かい泡が作れます。



リニューアル新発売

### アテニア▶ドレスリフト／プリマモイスト

## 新「時計美容スキンケア」誕生



「いつまでも美しくありたい」。女性たちが願う永遠のテーマに、新たなエイジングケアの扉を開くことに成功しました。その答えは、“年齢”という「一生」の肌リズムを司るメカニズムに着目した新技術。

独自原料「サーチュライザーS6」の開発によって、“美しさの寿命”に新たな可能性をもたらす、新「時計美容スキンケア」へと大幅な進化を遂げました。

新発売

尿酸サポート

機能性表示食品

## 日本初！高めの尿酸値を下げるサプリメント、誕生。

尿酸はプリン体から作られ、体内で合成と排泄を繰り返しバランスを保っています。食生活の乱れや肥満、過度の飲酒などでバランスが崩れると尿酸値は高くなり、増えすぎてしまうと健康を害することが知られています。尿酸値を気にしている方は中高年の男性に多く、尿酸値が高い方は年々増加傾向にあると言われています。

「尿酸サポート」は、高めの尿酸値(6.0~7.0mg/dL)を下げる臨床試験済みの機能性表示食品です。「キトサン」と当社が独自に尿酸値への機能を発見した「アンペロプシン」を配合しており、「キトサン」がプリン体の吸収を抑制し、「アンペロプシン」が尿酸の合成を抑制するとともに排泄を促進することが期待できると考えられます。

尿酸値が高めの中高年男性をターゲットに販売を拡大してまいります。



こんな方は  
要注意

- ✓ とりあえずビール！
- ✓ レバー、白子などプリン体が多い食べ物が好き。
- ✓ 体重が徐々に増えている。
- ✓ 仕事でストレスが溜まりやすい。



**届出表示:** 本品にはアンペロプシン・キトサンが含まれるので、尿酸値が高め(尿酸値6.0~7.0mg/dL)の方の尿酸値を下げる機能があります。

## リニューアル新発売

### パーフェクトスリム W/パーフェクトスリム ドリンク Plus (プラス)

## 活性化に役立つ新成分を配合

日常活動時の「分解」と「メラメラ」に着目し、今まで以上にやる気に燃えるスマートライフをサポートするため、「パーフェクトスリムシリーズ」をリニューアル新発売しました。

新成分「オレオノール酸含有オリーブ葉エキス」を中心に成分バランスを見直し、継続してお召し上がりいただくことで実感しやすい高効率設計を実現しました。

ダイエットに取り組みたい活動的な40代女性におすすめです。



## 新発売

### 卸販売専用サプリメント

## 全国のドラッグストアで販売を開始

全国のドラッグストアなどで、新たに卸販売専用<sup>ないし</sup>に開発した20日分のサプリメント9製品を発売しました。

当社はこれまでも「カロリーミット」や「えんきん」、「内脂サポート」などの主力製品を全国のドラッグストアなどで販売し売上を伸ばしてまいりました。今回、新たにお客様のニーズにお応えする製品を追加でラインアップし、一店舗あたりの売上のさらなる拡大を図ってまいります。2019年度中に全国8,000店のドラッグストアでの販売を目指します。



## 「アソシエイト正社員」を新設 ～柔軟な働き方を推進 ダイバーシティを一層強化～

2019年4月から、正社員の雇用区分として「アソシエイト正社員」を新設しました。「アソシエイト正社員」は、「介護」や「長期療養が必要な身体の病気」、「身体障がい」を抱える方が本人の希望する時間や日数でフレキシブルに勤務できる新しい雇用区分です。さまざまな事情を抱えながらも仕事との両立が実現できる環境づくりに取り組み、正社員として安心して長く活躍していただくことを目指しています。

当社はこれまでも、女性の活躍や再雇用の年齢制限撤廃などに取り組み、働き方改革を推進してまいりました。

今回の取り組みによって、さらに従業員の柔軟な働き方を推進し、多様な人材を活かすダイバーシティの一層の強化を図ってまいります。

### 2018年度実績

#### 女性の活躍

##### 女性管理職比率

※店舗管理職含む

45.8% (88名/192名)

##### 女性従業員比率

69.0% (702名/1,018名)

##### 女性役員比率

※執行役員含む

17.9% (5名/28名)

#### 外国籍の従業員

89名

#### 60歳以上の従業員

39名

#### 障がい者雇用数

※特例子会社含む

60名

## 株式会社ファンケルスマイル（特例子会社）設立20周年

ファンケルグループの特例子会社株式会社ファンケルスマイルは、障がい者の自立支援を目指して、1999年2月に設立し、2019年に20周年を迎えました。

ファンケルスマイルは、52名（2019年3月31日現在）の障がい者が働き、雇用率は2.31%（2018年6月1日現在）で、法律で定められている雇用率2.2%を上回っています。

ファンケルスマイルでは、化粧品やサプリメントの包装、ダイレクトメールの封入封緘・発送などのほか、店舗での販売スタッフや、取得したフォークリフト免許を活用したコンテナ納品など、さまざまな業務で力を発揮しており、地域清掃活動や見学者の受け入れなどを通じて社会とのつながりも育んでいます。

今後は業務の範囲と活動範囲をさらに広げ、ファンケルグループを支えるとともに、積極的な採用活動を行い、2020年度までに計100名の雇用を目指してまいります。



## 第19回グリーン購入大賞で「大賞」を受賞

環境に配慮した商品やサービスを優先的に購入する「グリーン購入」に取り組む企業・団体を表彰する「第19回グリーン購入大賞」で、当社は「大賞（大企業部門）」を受賞しました。

2018年6月にファンケルグループ「サステナブル宣言」を策定し、環境に配慮した製品開発の取り組みを、お取引先様と共に進めています。また、従業員向けの環境勉強会開催などの取り組みが総合的に評価されました。当社はこれからも、環境・生物多様性・人権などに配慮した調達と製品づくりに努め続けます。



## 株主優待制度のご案内

より中長期的に保有、ご支援いただくことを目的に、2019年3月31日を基準日とする株主優待制度から、実施内容を拡充しました。(2018年10月30日公表)



株主優待の詳細なご案内とお申込みハガキは、株主総会終了後の6月下旬にお送りいたします。

保有期間	保有株式数	優待内容	基準日
6ヶ月未満		保有株式数に関係なく、株主優待制度の対象外	
6ヶ月以上	100株以上 200株未満	3,000円相当の当社製品または寄付参加または当社「ファンケル 銀座スクエア」ご利用券	毎年 3月31日
	200株以上	6,000円相当の当社製品または寄付参加または当社「ファンケル 銀座スクエア」ご利用券	毎年 3月31日

なお、2019年3月31日を基準日とする株主優待に限り、前年の2018年9月30日に同じ株主番号で記載または記録されていなくても、株主優待制度の対象となります。



# 見学ツアーのご案内

ファンケルグループの以下事業所では、一般のお客様や団体のお客様の見学ツアーを実施しております。ファンケルの「こだわり」が詰まった現場を、各事業所の従業員がご案内いたします。

見学ツアーのお申込みはファンケルのホームページで承ります。



## 見学ツアー開催施設



千葉工場  
無添加化粧品・サプリメントの製造工場です。医薬品製造レベルのクリーンな環境で、「安心・安全」な製品が作られる現場をご覧ください。



千葉工場に次いで設立した化粧品の第二工場です。太陽光発電を使用し、環境に配慮した設備でファンケルおよびアテナアの化粧品が製造される様子をご覧ください。



長野工場  
国内屈指の規模を誇る発芽米の工場です。厳選された国内産玄米をやさしく・厳しく発芽米に育てるしくみや、自動化された生産工程をご覧ください。



総合研究所（横浜）  
美と健康の領域における基礎研究や基盤技術研究、応用研究や製品研究までを一貫して行う研究所です。こだわりの研究開発の様子をご覧ください。



関東物流センター（千葉）  
1日に2万件の出荷能力を誇る、最先端システムを導入した物流センターです。お客様に素早く・丁寧に製品をお届けするためのこだわりの現場をご覧ください。



ファンケルスマイル（横浜）  
「障がい者を一人の社会人として自立できるように支援する」ことを目指して設立した特例子会社です。従業員がイキイキと働く職場をご覧ください。



ファンケルブランドの集大成としてオープンした旗艦店です。美と健康を叶える製品やサービスについてご案内いたします。

見学ツアーの詳しい情報は当社ホームページ内の「見学ツアーのご案内」をご覧ください。

<https://www.fancl.jp/tour/>

ファンケル ツアー

検索



# M E M O

A series of 20 horizontal dotted lines for writing.

M E M O

A series of 20 horizontal dotted lines for writing.

# M E M O

## 株主メモ

事業年度	4月1日～3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金支払 株主確定日	期末:3月31日、中間:9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711(フリーダイヤル)
(同郵送先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### ● ご注意

- 1.株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
- 2.特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社ではお手続きできませんのでご注意ください。

● 特別口座の  
口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

● 郵送先および  
連絡先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
0120-288-324(フリーダイヤル)

# 株主総会会場ご案内図

日時

2019年6月22日(土曜日)  
午後1時 (受付開始：午前11時)

会場

横浜アリーナ

横浜市港北区新横浜三丁目10番地



## 交通のご案内

- JR「新横浜」駅
  - ・JR横浜線(北口)から徒歩5分
  - ・東海道新幹線(東口または西口)から徒歩5分

※改札口を出られましたら、横浜アリーナ方面出口へとお向かいください。
- 横浜市営地下鉄「新横浜」駅  
ブルーライン 7番出口から徒歩4分

お願い：駐車場のご用意がありませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。